

C

2008 年度事業計画書

2008 年 4 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 事業実施の方針

ADRA Japan の事業実施基本方針は、当団体の 3 つの使命である人道支援、人材育成、啓発をより有効的にかつ、効果的に実現していくことである。そのために ADRA Japan は各事業の担当者とその責任を明確にし、立てられた計画に沿って実施していく。

「人道支援」は、現地での必要性に対して、自立支援を目標にした開発支援、災害被災者支援を目的とした緊急救援事業を実施する。そのためには支援対象の ADRA 各国支部と健全な信頼関係を構築すること、すなわちそれぞれの支部の人材、実績、地元における評価、また運営方法を基本とした能力を確認していくことから始まる。いずれの支援もまず、資金源が確保でき、明確な支援計画ができたことを確認し実施する。さらに事業責任者による事業及び会計の定期報告書を支部長が確認し、理事会・監事に進捗状況を報告する。また、これら国際開発支援活動を通して多くの人々に新たな知識や技術を提供し、それを社会に還元してもらうことも ADRA Japan の役割として認識している。「人材育成」の実施方針は、人々に国際協力の理念探求の機会を提供すると同時に支援活動への現場体験の機会を提供すること、さらには日本人として国際協力への使命を果たすことのできる人材を輩出していくことである。それにより海外 ADRA 支部の運営能力を強化し、事業資金をより効率的に活用する。「啓発」の実施方針は、広く人々に当団体の活動を報告し、国際協力に対する理解と協力を呼びかけていくことである。その過程において賛助会員やパートナーとなる支援者の増加を図り、ADRA の活動を精神的、経済的に支える土台を築いていく。

2 各論

1) 組織運営

(1) 会議体の運営

ア) 総会

6 月 22 日に総会を開催する。

イ) 理事会

2008 年 6 月、8 月、12 月、2009 年 3 月に定例の理事会を開催する。

ウ) その他

行政委員会等を必要に応じて開催する。

(2) 関連団体との協力

ADRA はジャパン・プラットフォーム、J-FUN (日本 UNHCR-NGOs 協議会) のメンバーであるが、その他、経済団体、企業、学校関係、関係団体との交流の活性化に努める。

(3) 広報・募金活動

ADRA Japan の認知度を高め、また組織運営のアカウンタビリティを確保するために、主体的な情報発信ツールとしてのホームページ、メールマガジンの充実と的確な更新作業に努める。また、季刊誌 ADRA News を全面カラー化し、より読みやすい紙面作りを心がける。

また、関係団体の協力を得、日本各地での報告会の開催やイベントへ参加をおこなう。

ADRA の支援活動を支えるためには、計画的な募金活動が必要である。2008 年度は更に募金活動に力をいれなければならない。

2) 2008 年度支援事業計画

2007 年度は、2006 年度にラオスでおこなったニーズアセスメントをもとに JICA (国際協力機構) の草の根技術協力パートナー型に申請した事業が承認され、事業開始の準備をしてきた。2008 年度には引き続きラオスに日本人スタッフを派遣し、事業を開始する。ベトナム事業は小規模の助成金が承認されている。更に外務省に事業を申請し、資金が承認されしだい事業を開始する予定である。ミャンマー事業は、2006 年度に JICA 草の根技術協力パートナー型の資金が承認されている。しかし、ミャンマー政府から事業承認を得る手続きをしてきたが、2007 年のミャンマー情勢変化の影響のため滞っている。これには事業対象地の計画時と現在の変化も考慮して対応をしていく必要がある。

アジアにおける数少ない支援国である日本に設立された ADRA Japan は世界の必要に応えると同時に上記以外の開発支援を必要としている同アジア圏の支部に対しても積極的に支援をしていく予定である。そのためにも各国支部の運営能力を確認し、信頼関係を構築するための調査が必要となる。各国支部を訪れ調査をすると同時に小額の資金支援から始め、その対応や運営を評価し次年度への支援対象国としての可能性を確認する。

ADRA Japan はアジアを中心に支援活動をおこなっているが、世界で最も貧しい国々が集中しているアフリカ問題にも取り組んでいかなければならないと考える。貧困、HIV/AIDS 等の感染症や病気、干ばつや洪水などの自然災害、そして紛争による破壊、難民、少年兵、少女兵の問題等々、世界が抱える問題をすべて含んでいるのがアフリカである。2008 年は、第 4 回アフリカ開発会議、北海道洞爺湖サミットが日本で開催される予定であり、日本でも地球規模の問題として環境やアフリカの開発が注目されている。ADRA Japan は 2004 年より人材を派遣し、リベリア、スーダンで事業をおこなってきた。2006 年からは緊急救援事業としてスーダン南部の帰還民支援事業をジャパン・プラットフォーム、UNHCR との協働でおこなっている。2008 年も引き続き、支援を展開していく。

また、近年、南海地震、東海地震、首都圏直下型地震等、日本国内においても大きな災害が起

こる可能性が増している。日本国内における大災害にも対応できるように対応プランを考え、準備していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
開発支援事業						
ネパール 口唇口蓋裂手術 医療支援	日本人医療チームを派遣しての口唇口蓋裂患者への手術、技術交流	2008/04 ～ 2009/02	ネパール バネバ市	3人	直接50名 間接250人 日本人参加者35	14,000
ネパール スポンサーシップ	ネパールの子どもへの学資支援	通年	ネパール	2人	児童100名	1,100
ネパール 調査	ネパール支援20年をむかえ、今後の支援の方向性の調査をおこなう	2008/04 ～ 2008/10	ネパール	2人		1,000
ベトナム 母子保健事業	北部における母子保健のための人材育成と水供給システム建設	2008/04 ～ 2009/03	ベトナム北部	2人	地域住民等 不特定多数	8,500
ラオス 開発事業支援	貧困家庭の自給自足及び家計収入を向上支援	2008/04 ～ (3年)	ラオス ルアンナムター ー県	3人	地域住民等 不特定多数	16,000
ラオス 開発事業支援	ADRA Laosがおこなうアタプー県でのJICA事業のサポートをおこなう	2008/04 ～	ラオス アタプー県	1人	地域住民等 不特定多数	1,200
ミャンマー 経済基盤向上支援事業	貧困家庭の経済基盤向上支援をおこなう	2008/04 ～ (3年)	ミャンマー	2人	地域住民等 不特定多数	1,000
パプア・ニュー ギニア 開発事業支援	事業形成調査、調査結果に基づく開発事業支援	2008/04 ～	パプア・ニュー ーギニア	2人	地域住民等 不特定多数	10,000
開発支援	開発事業のプロジェクト形成調査、小規模事業への資金支援	随時	タイ・カンボ ジア・インド 等	4人	地域住民等 不特定多数	700
緊急救援事業・復興事業						
スーダン 南部スーダン II	南部スーダンにおける帰還民支援	(2007/04) ～ 2008/04	スーダン南部	4人	帰還民・地域住民等 不特定多数	20,000
スーダン 南部スーダン III	南部スーダンにおける帰還民支援	2008/05 ～ 2009/03	スーダン南部	4人	帰還民・地域住民等 不特定多数	130,000
ペルー 地震被災者支援	巡回医療・保健衛生教育および学校再建	2008/04 ～ 2008/12	ペルー	3人	地震被災者・地域住民等 不特定多数	20,000
日本国内 災害対応	日本国内における災害時の計画と対応を作成	通年	日本	3人	日本国内 不特定多数	3,000

緊急救援事業	自然災害・紛争による被災状況の調査、資金支援	随時	不特定地域	5人	被災者等 不特定多数	5,000
人材育成事業						
三育学院短期大学専攻科	国際医療の現場を体験することにより国際医療の現状理解	2008/05 ～ 2008/09	ベトナム	3人	地域住民等 不特定多数 参加者	1,200
夏季学生ボランティア派遣	国際開発支援の現場を体験することにより開発の現状理解	2008/05 ～ 2008/09	随時決定	3人	地域住民等 不特定多数 参加者	100
春季学生ボランティア派遣	国際開発支援の現場を体験することにより開発の現状理解	2008/07 ～ 2009/03	随時決定	3人	不特定多数 参加者	1,500
インターン受け入れ	インターンシップを通して国際開発について学ぶ	随時	東京事務所	3人	インターン	200
講師派遣	高校・大学等の教育機関等への講師派遣	随時	日本国内	2人	不特定多数 受講者	100
啓発及び広報活動						
ネパール事業視察	ネパールにおける事業を支援者に紹介	2008/04 ～ 2008/06	ネパール	2人	参加者	2,300
活動報告書の作成及び発行	季刊誌（ADRA News）、年次報告書の作成、発行	随時	東京事務局	10人	会員・他購読者 15,000人	2,100
メールマガジン Web Site	メールマガジンの発行、ホームページの作成、管理	随時	東京事務所	3人	不特定多数	400
資料作成	啓発活動のための資料作成	随時	東京事務所	5人	不特定多数	200
イベント参加	啓発活動のため、国際協力イベントに参加	随時	日本国内	5人	不特定多数	400
報告会	活動報告会の開催	随時	日本国内	5人	不特定多数	1,000
小・中学校訪問・受け入れ	教育機関での授業、修学旅行生の受け入れ	随時	日本国内	5人	不特定多数	200